平成16年度・上半期那覇市の財政

（平成16年9月30日現在）
財務部 財政課☎862-9938

子どもを守り育てる環境づくり

「遊び」について、どんなことがあるか考えてみる体験学習（生涯学習フェスティバル）

市民サービスの向上と財政の健全化をめざす

平成16年度は、国庫補助負担金や地方交付税が大幅に削減され、地方財政規模の抑制が求められることとなる国の「三位一体改革」の初年度にあたり、他の市町村と同様、本市の平成16年度予算編成においても大変厳しい財政状況のなかでの予算編成となりました。

編成にあたっては、これまで以上に行政関与の必要性、民間活力の活用、経費支出の効率化及び費用対効果等について総合的に見直し、歳出分野で厳しい抑制を図る一方で、「子どもを守り育てる環境づくり」、「市民の健康づくり」、「循環型社会の構築」について重点的に推進する分野と位置づけ、市民サービスの向上と財政の健全化を目指しました。

平成16年度の主な事業

教育の分野においては、中学校の不登校対策として「生徒指導サポーター派遣事業」、施設建設負担金」、新焼却炉建設の建設のための「ごみ焼却施設建設事業」などを継続して行っています。

福祉の分野においては、認可外保育施設に保育士を派遣して以上に行政関与の必要性、民間活力の活用、経費支出の効率化及び費用対効果等について総合的に見直し、歳出分野で厳しい抑制を図る一方で、「子どもを守り育てる環境づくり」、「市民の健康づくり」、「循環型社会の構築」について重点的に推進する分野と位置づけ、市民サービスの向上と財政の健全化を目指しました。

平成16年度の主な事業

教育の分野においては、中学校の不登校対策として「生徒指導サポーター派遣事業」、施設建設負担金」、新焼却炉建設の建設のための「ごみ焼却施設建設事業」、新ごみ焼却施設建設事業など、9月補正予算においては、新都心小学校建設の取得と、市立病院ICUの増設によるものです。

環境の分野においては、ごみ減量化・資源化を推進するための「リサイクルプラザ啓発推進事業」、新ごみ焼却施設建設事業など、9月補正予算においては、新都心小学校建設の取得と、市立病院ICUの増設によるものです。

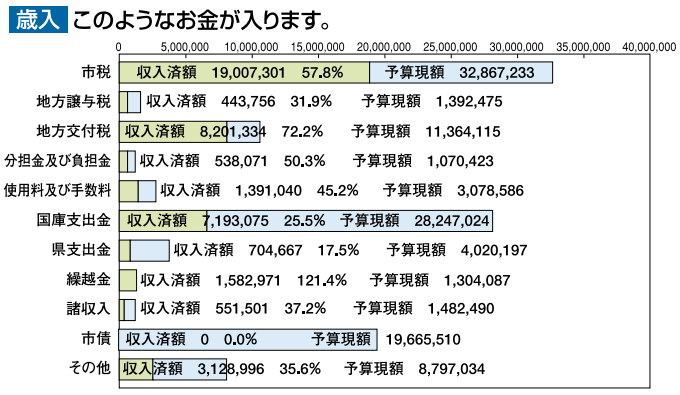
1.歳入及び歳出の状況（単位:千円）

区分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計(1)	113,289,174	42,742,712	37.7%	41,083,137	36.3%
特別会計(2)	81,264,216	29,294,251	36.0%	33,090,332	40.7%
土地区画整理事業	4,697,891	781,699	16.6%	1,131,133	24.1%
下水道事業	6,928,182	2,186,995	31.6%	2,488,538	35.9%
国民健康保険事業	31,592,731	9,035,693	28.6%	12,884,875	40.8%
老人保健	23,381,594	10,490,132	44.9%	10,754,473	46.0%
市街地再開発事業	210,921	14,822	7.0%	27,395	13.0%
介護保険事業	14,452,897	6,784,910	46.9%	5,803,918	40.2%
合計(1)＋(2)	194,553,390	72,036,963	37.0%	74,173,469	38.1%

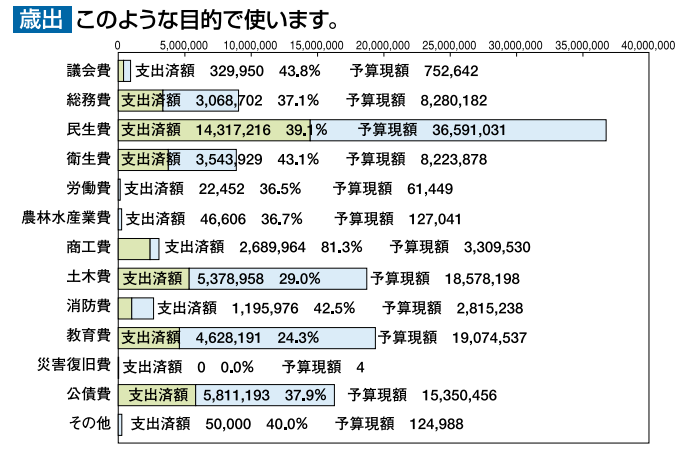
区分	収入			支出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	執行率
病院事業						
収益的収支	9,138,639	4,427,379	48.4%	9,027,471	3,890,892	43.1%
資本的収支	953,299	610,797	64.1%	1,096,481	642,167	58.6%
水道事業						
収益的収支	8,654,576	4,010,636	46.3%	8,451,326	2,838,210	33.6%
資本的収支	187,779	22,781	12.1%	1,309,925	399,360	30.5%

2.一般会計歳入及び歳出の状況（単位:千円）

歳入 このようなお金が入ります。



歳出 このような目的で使います。



「市の財産」が前年度同期に比べ増減した理由

①土地の増加（2万2千099㎡）は、主に公園用地、学校用地の取得によるものです。
②建物の増加（5千301㎡）は、主に伝統工芸館及びNAHAぶんかテンブス館フロアの見直しを重点的に行い、中長期的な自立的行財政システムの確立を目指します。

「三位一体改革」への那覇市の対応

平成16年度から平成18年度まで続く三位一体改革の影響により平成16年度予算編成においては財源の不足を補うため、財政調整基金等を大幅に取り崩すなど大変厳しいものとなりました。今後も、地方財政状況はさらに厳しさを増すものと想定されます。

そこで、本市では4月に緊急行財政改革推進チームを発足させ、三位一体改革緊急対応ビジョンを策定しました。改革の3つの柱として、①庁内分権の実現、②公民の役割分担、③職員の役割と職員数の見直しを重点的に行い、中長期的な自立的行財政システムの確立を目指します。

3.市の財産（かっこ内は、対前年同期比較）

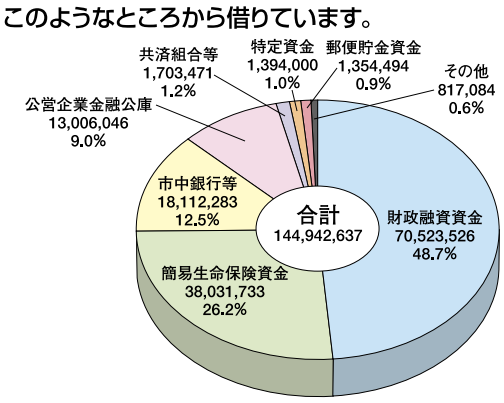
①土地（学校、公園など）	2,749,959㎡	(+22,099)
②建物（学校、図書館など）	969,444㎡	(+5,301)
③基金（特定の目的のための資金の積立など）	22,669,587千円	(+396,529)
④有価証券（株券）	3,609,352千円	(+0)

4.一時借入金の現在額

1,391,000千円　(+1,391,000)

5.市債残高（単位:千円）

このようなところから借りています。



※3.4.5.は企業会計を含みます。